

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社うるる

【英訳名】 U L U R U . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 知也

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 執行役員 Co-CFO 内丸 泰昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 執行役員 Co-CFO 内丸 泰昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,963,714	3,509,966	4,029,292
経常利益又は経常損失() (千円)	19,082	50,342	251,790
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	108,788	11,922	64,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,594	12,450	64,060
純資産額 (千円)	2,083,701	2,122,178	2,128,385
総資産額 (千円)	4,064,389	4,397,054	4,338,488
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	15.84	1.72	9.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	48.3	49.1

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.99	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純損失()」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

《経営成績等の状況の概要》

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2019年5月14日に発表し、2021年5月14日、2022年5月13日に数値目標を修正した中期経営計画における「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコンセプトのもと、当第3四半期連結累計期間においてCGS事業の主力SaaSである「NJSS」のさらなる成長・拡大及び新規CGSの創出、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングサービス「シュフティ」のユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善、企業のアウトソーシングニーズに対応するBPO事業における受注の改善・拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,509,966千円(前年同期比18.4%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は112,401千円(前年同期比190.2%増)、営業利益は45,312千円(前年同期は、17,167千円の営業損失)、経常利益は50,342千円(前年同期は19,082千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,922千円(前年同期は108,788千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは35億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	2,141	72.3	2,636	75.1	23.1
NJSS	1,477	49.8	1,746	49.7	18.2
fondesk	333	11.2	479	13.7	44.1
フォト	331	11.2	410	11.7	23.9
その他	-	-	-	-	-
BPO事業	799	27.0	851	24.3	6.6
クラウドソーシング事業	22	0.8	21	0.6	6.8
合計	2,963	100.0	3,509	100.0	18.4

CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来にわたる売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、有料契約件数は解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができたことから、2022年12月末時点で5,398件と、2022年3月末比で694件増加いたしました。ARPUは1,190円と概ね横ばいとなりましたが、今後、新機能リリース等により、中長期的に維持・増加を目指してまいります。

また、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.42%(同2022年3月末1.48%)と前連結会計年度から1.4%台を維持し、ARR(年間経常収益)も約24億円と成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,746,138千円(前年同期比18.2%増)となり、セグメントEBITDAは675,316千円(前年同期比21.0%増)、セグメント利益は663,762千円(前年同期比20.0%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	467	490	518	520	552	584	608	-
EBITDA(百万円)	191	178	188	145	191	216	268	-
有料契約件数	4,139	4,388	4,480	4,704	4,968	5,183	5,398	-
ARPU(円)	1,226	1,199	1,232	1,213	1,195	1,195	1,190	-
解約率(%)	1.55	1.48	1.46	1.48	1.45	1.46	1.42	-
LTV(千円)	2,153	2,229	2,337	2,220	2,255	2,264	2,318	-
ARR(百万円)	1,891	1,972	2,048	2,127	2,215	2,312	2,374	-

- (注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。
2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU × 1/解約率 × 粗利率90%で算出。
4. ARR: 「年間定額収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。

CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2022年12月末時点で有料契約件数が3,896件と2022年3月末比で581件増加いたしました。

また、2022年7月1日に行った料金改定による従量料金の増加によりARPUが15,056円となりました。加えて継続的なプロダクト・サービス改善によって、直近12ヶ月の平均月次解約率は過去最低の1.5%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は479,906千円(前年同期比44.1%増)となり、セグメントEBITDAは42,461千円(前年同期比741.1%増)、セグメント利益は41,962千円(前年同期比804.7%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	102	110	120	121	136	167	175	-
EBITDA(百万円)	1	2	1	78	4	11	35	-
有料契約件数	2,552	2,814	3,105	3,315	3,550	3,718	3,896	-
ARPU(円)	13,361	13,074	12,920	12,230	12,840	14,987	15,056	-
解約率(%)	2.5	2.0	1.9	1.6	1.6	1.6	1.5	-
ARR(百万円)	-	-	481	486	547	668	703	-

- (注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。
2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新規契約獲得のための対面営業活動が制限されたものの、電話・メール・ビデオ会議システムを活用しながら着実に契約圏数を伸ばすことができました。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、サービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は410,901千円(前年同期比23.9%増)となり、セグメントEBITDAは171,555千円(前年同期は151,659千円)、セグメント損失は195,201千円(前年同期は174,728千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	101	90	139	133	126	114	170	-
EBITDA(百万円)	32	54	64	67	56	74	40	-
えんフォト 契約圏数	3,072	3,207	3,318	3,662	3,757	3,835	3,942	-
えんフォト 圏当たり売上高(円)	27,154	23,517	28,711	32,347	27,097	25,222	28,983	-
えんフォト ARR(百万円)	-	-	381	473	407	386	457	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,022	3,206	9,648	2,760	4,551	3,165	9,381	-

- (注) ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

BPO事業

BPO事業におきましては、納品検収時期のずれなどの影響により売上高は前年同期比6.6%増で落ち着くも、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要や電子帳簿保存法の改正の影響により引き合いが好調に推移いたしました。また、SaaS型データ自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」においても機能開発など成長のための施策に着手しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は851,764千円(前年同期比6.6%増)となり、セグメントEBITDAは51,042千円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は26,191千円(前年同期比6.2%減)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	247	297	253	282	239	323	288	-
EBITDA(百万円)	18	50	20	1	7	50	7	-

クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2022年12月末時点で約45万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は21,256千円(前年同期比6.8%減)となり、セグメントEBITDAは14,666千円(前年同期は21,699千円)、セグメント損失は14,953千円(前年同期は22,030千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	8	7	7	7	6	-
EBITDA(百万円)	9	7	5	8	2	4	7	-

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ58,566千円増加し、4,397,054千円となりました。

これは主に現金及び預金の減少185,761千円、投資有価証券の増加122,938千円、無形固定資産その他の増加136,165千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ64,773千円増加し、2,274,876千円となりました。これは主に契約負債の増加195,356千円、賞与引当金の増加40,142千円、流動負債その他の減少167,050千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ6,207千円減少し、2,122,178千円となりました。これは資本金の増加3,160千円、資本剰余金の増加3,160千円、利益剰余金の減少11,922千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、同日付けで株式譲渡契約を締結することを決議し、2023年1月4日付けで株式会社ブレインフィードの全株式を取得しております。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,917,400	6,917,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,917,400	6,917,400		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済普通株式のうち139,900株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(169,901千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年12月31日	0	6,917,400	0	1,036,616	0	1,018,916

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,915,900	69,159	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,917,400		
総株主の議決権		69,159	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,136	2,619,375
売掛金	255,878	226,621
仕掛品	40,621	46,416
その他	197,231	228,259
貸倒引当金	1,723	2,186
流動資産合計	3,297,144	3,118,485
固定資産		
有形固定資産	140,310	140,883
無形固定資産		
のれん	191,881	170,561
その他	52,059	188,225
無形固定資産合計	243,940	358,786
投資その他の資産		
投資有価証券	321,534	444,473
その他	335,558	334,426
投資その他の資産合計	657,092	778,899
固定資産合計	1,041,343	1,278,568
資産合計	4,338,488	4,397,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,093	130,568
1年内返済予定の長期借入金	41,810	40,450
未払法人税等	30,278	60,617
契約負債	1,193,561	1,388,918
賞与引当金	-	40,142
その他	759,383	592,332
流動負債合計	2,157,127	2,253,029
固定負債		
長期借入金	38,880	8,670
その他	14,095	13,176
固定負債合計	52,975	21,846
負債合計	2,210,102	2,274,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,456	1,036,616
資本剰余金	1,015,756	1,018,916
利益剰余金	79,107	67,185
自己株式	275	353
株主資本合計	2,128,044	2,122,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	186
その他の包括利益累計額合計	341	186
純資産合計	2,128,385	2,122,178
負債純資産合計	4,338,488	4,397,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,963,714	3,509,966
売上原価	878,442	972,020
売上総利益	2,085,271	2,537,945
販売費及び一般管理費	2,102,439	2,492,633
営業利益又は営業損失()	17,167	45,312
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	-	89
ポイント収入額	191	183
補助金収入	18,082	7,400
その他	1,521	1,242
営業外収益合計	19,811	8,931
営業外費用		
支払利息	416	255
固定資産除却損	848	807
投資事業組合運用損	12,749	2,762
固定資産圧縮損	7,628	-
株式交付費	83	76
営業外費用合計	21,726	3,901
経常利益又は経常損失()	19,082	50,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,082	50,342
法人税、住民税及び事業税	73,411	76,870
法人税等調整額	16,294	14,605
法人税等合計	89,705	62,265
四半期純損失()	108,788	11,922
親会社株主に帰属する四半期純損失()	108,788	11,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	108,788	11,922
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	193	527
その他の包括利益合計	193	527
四半期包括利益	108,594	12,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,594	12,450

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<p>時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	34,662千円	45,845千円
のれんの償却額	21,320千円	21,320千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,477,330	333,033	331,519	-	799,022	22,808	2,963,714	-	2,963,714
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	695	4,115	4,810	4,810	-
計	1,477,330	333,033	331,519	-	799,717	26,924	2,968,524	4,810	2,963,714
セグメン ト利益又 は損失 ()	553,277	4,638	174,728	14,888	27,913	22,030	374,181	391,349	17,167

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 391,349千円は、セグメント間取引消去 2,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 388,461千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,746,138	479,906	410,901	-	851,764	21,256	3,509,966	-	3,509,966
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	280	5,663	5,943	5,943	-
計	1,746,138	479,906	410,901	-	852,044	26,920	3,515,910	5,943	3,509,966
セグメン ト利益又 は損失 ()	663,762	41,962	195,201	37,967	26,191	14,953	483,794	438,481	45,312

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 438,481千円は、セグメント間取引消去 4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 438,477千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	10,090	-	331,371	-	799,022	22,808	1,163,293
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	1,467,240	333,033	148	-	-	-	1,800,421
顧客との契約から生じる 収益	1,477,330	333,033	331,519	-	799,022	22,808	2,963,714
外部顧客への 売上高	1,477,330	333,033	331,519	-	799,022	22,808	2,963,714

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	19,738	-	410,901	-	851,764	21,256	1,303,660
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	1,726,399	479,906	-	-	-	-	2,206,305
顧客との契約から生じる 収益	1,746,138	479,906	410,901	-	851,764	21,256	3,509,966
外部顧客への 売上高	1,746,138	479,906	410,901	-	851,764	21,256	3,509,966

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	15円84銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	108,788	11,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	108,788	11,922
普通株式の期中平均株式数(株)	6,867,991	6,912,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
「1株当たり四半期純損失()」「普通株式の期中平均株式数(株)」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、株式会社ブレインフィード（以下「ブレインフィード社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年1月4日付で全株式を取得しました。

なお、本件取得後もブレインフィード社の代表取締役は引き続き同社の経営に関与してまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレインフィード

事業の内容 入札情報検索サービス「nSearch（エヌ・サーチ）」の運営

企業結合を行った主な理由

ブレインフィード社が自社サービスとして展開する入札情報検索サービス「nSearch（エヌ・サーチ）」は、入札情報を自動収集し、検索できるサービスで、自然言語処理や機械学習を活用し、すべての案件情報を自動収集することで、低価格での提供を可能にしております。

本件取得により、当社が運営する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」との連携を進めていくことで、一層の入札情報市場の拡大を目指してまいります。

企業結合日

2023年1月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ブレインフィード

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	272,999千円
取得原価		272,999千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 3,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社うるる
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。